

福祉・介護職員等特定処遇改善計画書 (指定権者内事業所一覧表)

法人名				
都道府県 (市町村) 名				
障害福祉サービス等事業所番号	事業所の名称	サービス名	福祉・介護職員等特定処遇改善加算額 (見込額)	賃金改善額 (見込額)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
			円	円
①②③それぞれの賃金改善額 (見込額)		円	円	円
		(人)	(人)	(人)
合計	—	—	A 0円	B 0円

指定権者ごとに一覧表を作成してください。
 例えば、富山県と富山市から指定を受けている場合は、
 富山県で1枚、富山市で1枚、計2枚を提出してください。

※ 計画書を届け出る指定権者 (都道府県又は市区町村) ごとに記載すること。
 ※ A及びBは別紙様式2添付書類2の当該指定権者における金額と一致しなければならない。

福祉・介護職員等特定処遇改善計画書 (届出対象都道府県内一覧表)

法人名	
-----	--

富山県

指定権者 (都道府県・ 市町村)	福祉・介護職員等特定 処遇 改善加算の見込額	賃金改善の見込額	①の賃金改善額 (見込額)・人数	②の賃金改善額 (見込額)・人数	③の賃金改善額 (見込額)・人数
富山県	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
富山市	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
合計	0円 C	0円 D	a 円 (人)	b 円 (人)	c 円 (人)

富山県内の指定権者ごとの見込額を記入してください。
 なお、指定権者が1つしかない場合は、
 この一覧表の添付を省略することができます。

※ C及びDは別紙様式2添付書類3の当該指定権者における金額と一致しなければならない。
 ※ Dはaからcの合計と一致しなければならない。

福祉・介護職員等特定処遇改善計画書 (都道府県状況一覧表)

法人名					
都道府県	福祉・介護職員等特定処遇	賃金改善の見込額	①の賃金改善額 (見込額)・人数	②の賃金改善額 (見込額)・人数	③の賃金改善額 (見込額)・人数
北海道		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
青森県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
岩手県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
宮城県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
秋田県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
山形県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
福島県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
茨城県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
栃木県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
群馬県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
埼玉県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
千葉県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
東京都	障害福祉サービス費等報酬での加算算定により算出される加算額をそのまま記入してください。	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
神奈川県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
新潟県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
富山県	〇〇〇〇〇〇〇円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
石川県	△△△△△△△円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
福井県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
山梨県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
長野県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
岐阜県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
静岡県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
愛知県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
三重県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
滋賀県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
京都府		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
大阪府		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
兵庫県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
奈良県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
和歌山県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
鳥取県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
島根県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
岡山県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
広島県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
山口県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
徳島県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
香川県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
愛媛県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
高知県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
福岡県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
佐賀県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
長崎県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
熊本県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
大分県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
宮崎県		円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
鹿児島県	様式2 (計画書)の⑤欄の額と一致します。		円 (人)	円 (人)	円 (人)
沖縄県			円 (人)	円 (人)	円 (人)
全国計	0円	0円	d円 (人)	e円 (人)	f円 (人)

各都道府県ごとの見込額を記入してください。
 なお、富山県内にしか事業所がない場合は、この一覧表の添付を省略することができます。

障害福祉サービス費等報酬での加算算定により算出される加算額をそのまま記入してください。

様式2 (計画書)の⑤欄の額と一致します。

様式2 (計画書)の⑥ (i-ii) 欄の額と一致します。

E F

※ FはEを上回らなければならない。
 ※ Fはdからfの合計と一致しなければならない。

職員分類の変更特例に係る報告 (令和 年度)

次の内容について、該当・非該当のうちあてはまるものに○をつけること				
特例a	②他の障害福祉人材について、研修等で専門的な技能を身につけた勤続10年以上職員について、①経験・技能のある障害福祉人材に分類して処遇改善を実施する職員がいる見込。		該当・非該当	
	※該当の場合、該当する職員について、職種及び特性並びに当該特性に該当する予定人数を記載すること	該当職員の職種	該当職員の特長（特例を適用する理由）	予定人数
				人
				人
				人
				人
				人
				人
				人
				人
特例b	③その他の職種に分類される職員について、個別の障害福祉サービス等の類型ごとに必要となる専門的な技能によりサービスの質の向上に寄与している職員について、②他の障害福祉人材に分類して処遇改善を実施する職員がいる見込。		該当・非該当	
	※該当の場合、該当する職員について、特性及び理由並びに当該特性に該当する予定人数を記載すること	該当職員の職種	該当職員の特長（特例を適用する理由）	予定人数
				人
				人
				人
				人
				人
				人
				人
				人

・経験・技能を鑑みて、通常の職員分類では適正な評価ができない職員がいるかどうかを考慮し、職員分類の変更特例を適用するかどうか判断してください。

・変更特例を適用する場合は、本様式により県指定事業所における該当職員の職種と特例を適用する理由を記載してください。

※ 人数は実人員で記載してください。

※ 該当職員の特長は具体的に記載してください。

※ 特例a及び特例bとも非該当の場合は、当該様式を提出する必要はありません。